

地域林業の活性化への取り組み

付知営林署 総務課 労務厚生係長 小 森 哲 也

1 はじめに

当営林署の所在する東濃地方は、岐阜県の北東部に位置し、通称裏木曾と称されている地域である。

管轄市町村は、付知町・福岡町・加子母村・東白川村の2町2村であり、大半が木曾川森林計画区に、東白川村が飛驒川森林計画区に存している。

山林面積（表-1）は、管轄町村の全体で約30千haであり、町村総面積の83%を占めており、昔から林業が盛んな地域である。

表-1 付知営林署管内市町村別面積

単位：ha

町 村 名	総 面 積	山 林 面 積	率	国有林面積	率
付 知	7,336	6,362	87	2,158	34
福 岡	8,429	6,571	78	0	0
加 子 母	11,416	10,725	94	5,051	47
東 白 川	8,718	6,068	70	400	7
計	35,899	29,726	83	7,609	26

この地方はかつて木曾ヒノキの大森林地帯であり、伐採利用された最古の記録は室町時代にさかのぼり、当時から良材産出地として知られていた。

その後江戸時代には尾張藩の厳しいおきてに生まれ、日本三大美林に数えられるまでに至り、その後の変遷を経て、現在その一部が神宮備林に至っている。

近年においては、この地方から産出される人工林ヒノキは、「東濃ヒノキ」としてブランド化され、全国に名を知られるようになっている。

しかし、近年の木材産業を取り巻く情勢は厳しく、当地域においてもかつての林業主体の産業構造から他の産業へと主体は移りつつあり、木材産業に従事している事業者数は年々減少している状況である。

今後予測される国産材の供給時代に備え、いかにして林業を活性化させていくかが、今後にお

ける重要な課題である。

ここでは営林署が地域林業関係者と交流する中において、現段階における地域林業関係者の取り組み状況について述べることにする。

2 取り組み状況

森林・林業の活性化のため、民有林・国有林を通じた新たな森林管理を推進する「森林の流域管理システム」が導入されたところである。

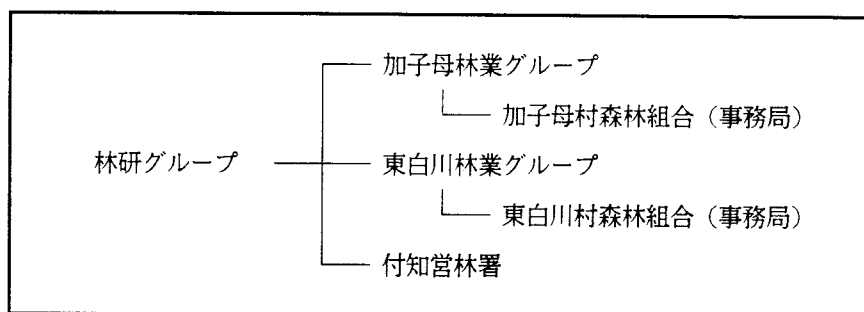
営林署としても以前から流域林業の振興に積極的に参画するため、地域林業関係者との対話を深めることにより、取り組んできたところである。

昭和57年、地域の林業関係者により、今後の林業の動向を摸索するために林業グループを結成、地域の関係者と一体となり、林研グループ（林業研究グループ）が発足した。

林研グループ（表-2）の目的は、造林・生産・製材・販売方法等林業に関する全般的な事項について研究会等を通じ、各々の林業経営の幅を広げていくことである。

林業グループ（表-2）には、加子母村・東白川村の各村で林業を営む、様々な職種の者が参加しており、取りまとめ窓口を各村の森林組合が努めているものである。

表-2 林研グループ組織表



現在、林研グループの構成人員は32名、平均年齢32歳となっている。

林研グループの研究会には、営林署を含んだ3団体が参加して行われており、毎回各団体が研修会を担当し、実施している。

平成3年から5年までの研修会実施状況は、表-3のとおりである。

表-3 研修会実施状況

平成3年	枝打の状況と節の巻き込み状態を考察するため、試験挽きを行い検討を実施した。
平成4年	私有林における間伐作業の実行状況と複層林施業地の実態と問題点についての検討を実施した。
平成5年	枝打木を製材した段階において、枝打した節が何年で巻き込むのか、また採材方法についても検討を実施した。

3 今後の課題

営林署として流域管理システムに先駆け、地域の林業関係者との意志疎通を図る取り組みをしてきた。

林研グループの研修会においては、参加者の意見交換が活発に行われ、地域における林業への積極的な取り組みが伺われる。

当署としても毎回の研修会に参加する中で、民有林における状況や、試験的に行われている施業等についての意見交換を行い、地域林業の活性化への促進の観点から対話を深めていく努力をしている。

平成5年、飛騨川流域林業活性化協議会が設立され、また平成6年には木曾川流域林業活性化協議会が設立される予定である。

これからの林業の活性化と地域の振興には、流域林業活性化協議会が中心となって、進められるものと考えている。

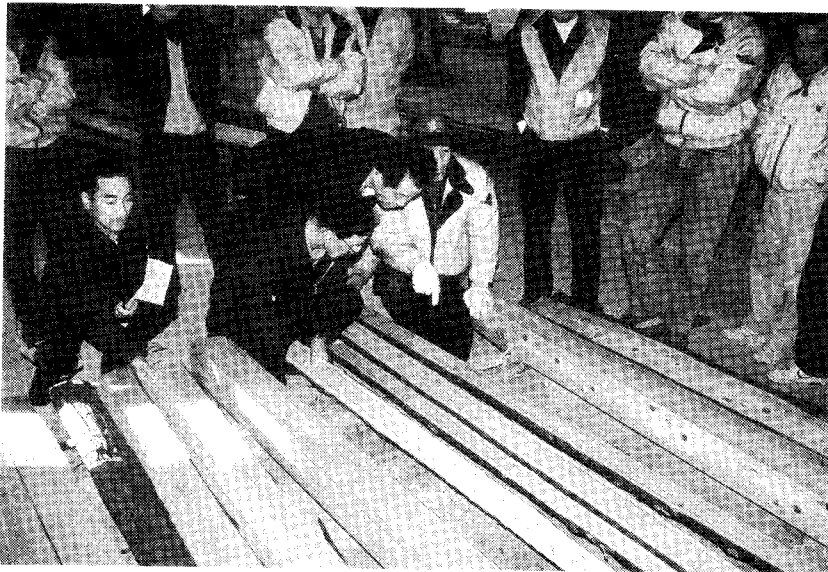
そこで、2流域を抱える営林署として、2つの流域接点を見出すことが、これからの課題となると予測されるが、流域を超えた林研グループの活動を通じた中から、接点を見出すことが出来ると確信し、今後とも林研グループの活動を継続していく考えである。

営林署として流域管理システムの推進を図るため、また流域管理システムの一員として、より一層の対応に取り組まなければならないと同時に、地域林業の活性化についても、積極的に手腕を発揮しなければならないと考えている。

林研グループ研修会風景



平成5年 林研グループ研修会風景



平成5年 林研グループ研修会風景